

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第53回 自民党の改正草案検証 (その8)

高校生が議論するための歴史課題、その4

(※前号より続く)
問題6…トラウトマンの仲介はなぜ失敗したか。

上海事変が起きて4カ月たち、ドイツの在中国大使トラウトマンが積極的に仲介に出てきた。ドイツとしては、国民党を軍事支援しながら、日独防共協定を結んでいくという矛盾を解消したかったのだろう。

これを受け、広田外相は昭和12年11月2日、和平案を提示した。そこには、満州国承認の無い緩やかなものであった。この事変を、局地戦にとどめて解決したいという意欲のあらわれであった。

この和平案を受け、南京総攻撃の直前の12月2日に、蒋介石は和平交渉に入ると伝えてきた

国共合作とはいえ蒋介石は共産軍と暗闘を続けていた。無造作な和解は国民の信を失い、共産党に追い落とされる危険があった。南京陥落という不名誉は避けたいという意識は強かったはずだ。南京を総攻撃するぞという「脅し」は、和平を取り付ける決定的要素であったのだ。

しかし、閣内では杉山陸相がこの時点での和平に強く反対し、「相手を叩いてから和平せよ」と主張していた。このように和平反対派も有力であり、和平への動きはにぶかった。

このような中で、現地軍は交渉の結果など待てず、総攻撃により12月13日、南京が陥落した(南京陥落は、「南京大虐殺」という問題

を後世に残した)。

陥落後、近衛政権は和平4条件提示をした。満州国承認、賠償の要求など、陥落前よりも強硬なものであった。南京を陥落させたのだから、中国側は、しつぽを巻いて引き下がるはずと思っていたのだろう。まさに、「中国一激論」だ。

だが結果は逆で、南京を捨てて首都を重慶に移すと決めた蒋介石にとつて、和解をするメリットは無くなったし、南京陥落自体が不名誉なのだから、それに追い打ちをかけるような安易な和平はできないわけはなかった。まさに国民の信を失い、共産党に追い落とされることになるからだ。

共産党の動きや南京陥落が交渉にどういう意味を持つか、その読みが重要であったはずだが、当時の国を導くりーダーたちは、全く見当違いな見方しかできなかったのだ。

近衛内閣は、強硬な提案をした挙句に、翌年1月16日、「国民政府を相手にせず」との声明を出し、同時にトラウトマンに、その仲介を正式に断った。これで、解決のための外交チャンネルを自ら放棄することとなった。

トラウトマンの仲介は、日中戦争を終結できる最初にして最後の、第三者による仲介であった。これをなぜ生かせなかったのだろうか。

問題7…「国民党政府を相手にせず」との声明で近衛内閣は何を目指したのか?

南京が陥落した後、蒋介石政権からの回答がなかなか来なかった。日本政府内には蒋介石政権との和平をあきらめ、新政権に期待する意見が強まってきた。しかし、新政権といつても、日本の支配地域に誕生する政権を意味し、要するに傀儡政権でしかなかった。

参謀本部はこれとは反対に、和平による事変解決の立場をとり、御前会議で公正な国策を樹立すべきと主張した。深入りすることの危険を感じていたのだ。

昭和13年1月11日御前会議が開かれ、「支那事変処理根本方針」が決定された。そこでは九項目の和平条件を挙げ、支那側が和平を求めてこない場合は、蒋介石政権を相手とせず、新政権の成立を助けて、これと国交調整を図ると決定した。

これは政府案に基づくものであり、参謀本部が近衛政権維持のため政府に譲歩したのだ。支那事変の遂行に対しては、この時点では参謀本部より、政府のほうが積極的であった。

2日後の1月13日、蒋介石政権からの回答を得たが、日本提案に応じるものではないため、政府は蒋介石には和平の誠意がないものと判断し、1月16日、近衛首相は、「爾後国民政府を相手にせず」との声明を発表した。これにより双方が大使を引き上げ、両国の外交ルートは消滅した。

その後、日本軍による広東(5月)、武漢(10月)の相次ぐ占領に

■ 随想 「甘え」が日本を滅ぼす

もかわらず、和平の見通しが立たなかった。当時、イギリスを通じて、和平を試みたようだが、「国民政府を相手にせず」との声明が災いして成果はなかった。

そのため、近衛は昭和13年11月3日に再度声明を発表した。「国民政府といえども新秩序の建設に來たり参するものには非ず」と述べ、これを拒否するものに非ず」と述べ、前回の「国民政府を相手とせず」の発言を修正した。

この声明の狙いは蒋介石と対立していた汪兆銘を国民政府から離反させることにあった。汪はこの後重慶を脱出し、昆明を経由してハノイに到着している。しかし、これによっても近衛文磨は、支那事変を解決できないまま、昭和14年1月5日、政権を投げ出した。

あとをついだ、平沼騏一郎内閣(昭和14年1月5日〜同年8月28日)では、アメリカを通じて和平を試みたようだが、やはり「国民政府を相手にせず」との声明が災いして、成果は得られなかった。

日本が米国と緊張関係を高めている一方、蒋介石側の対米外交は大きな成果を上げていた。ことに蒋介石の妻の宋美麗の活躍は目覚ましい。孫文を支援した浙江財閥の父を持ち、孫文の妻となった宋慶齡は姉である。アメリカ留学をし、アメリカの社交界で活躍し、1927年(昭和2年)、蒋介石と結婚した。結婚式の写真は、ニュータイムズの1面を飾った。

日中戦争勃発後、親中派のルー

ズベルト大統領と親密な関係を築くとともに、在中國米国外使館を通じて、アメリカの支援を引き出し続けた。

太平洋戦争勃発後は渡米し、フアーストレディーとして抗日戦への援助を訴えた。1943年(昭和18年)2月18日の連邦議会での演説は有名であり、彼女はアメリカでの抗日戦のシンボリック的存在であった。その結果、アメリカの国民党支援は強化されて行った。

もう一つ見落としてはならない問題がある。日本が蒋介石軍と戦っている間に、共産党軍が、着実に勢力を増やしていったという事実である。国共合作の当時は、国民党対共産党軍の兵力差は60対1であったともいわれる。しかし、日本が敗戦するころには、ほぼ均衡していたようだ。その後、共産党軍は、蒋介石軍を台湾に追い落とし、中共が建国宣言をすることとなる。

日本の陸軍常備兵力は本来17個師団であった。しかし、支那事変に深入りする中で増員され、昭和16年12月時点では51個師団になっていた。そのうち、23個師団を中国に貼り付けており、兵員数としては陸軍総兵力約230万人弱のうち、約70万人が中国へ投入されていた。支援部隊、海軍を含めれば、投入兵力は100万人にも達していたのだ。

また、昭和14年初めの時点で、日本側の戦死者は既に25万、負傷者52万人、戦病者43万人という被

害を出す大戦争になっていった。戦死者は、最終的には、44万人に達した。

日本国内をみよう。上海事変が勃発した直後の昭和12年8月24日、近衛内閣で国民精神騒動員実施要綱が決定され、9月11日、近衛による国民精神総動員大演説会が日比谷公会堂で開かれた。世論を戦争に導くものであり、ラジオで実況中継もなされた。

財界は支那事変による軍需景気に期待し、政府を突き上げていたようだ。近衛内閣は、この9月に、臨時資金調整法の公布と軍需工業動員法を発動した。さらに輸出入品等臨時措置法を公布した。これらは軍事産業を重点的に育てるための立法であった。

昭和13年4月には国家総動員法を公布し、議会の承認が無くても勅令で人間や物資の動員が可能とした。さらに電力国家管理法も公布し電力を政府がコントロールできるようにした。

これらの変革には議会では強い反対があったが、軍の圧力でこれらを通じたのだ。文官の近衛首相の指導力のもと、日本は国家を上げて、挙国一致体制を築きあげていったのだ。それは国家社会主義というべき統制国家であった。

日本の工業化は進み、昭和15年、都市人口は38%に達していた。しかし、都市部の生活必需品が不足してきたため、米内光正内閣時代の昭和15年4月、価格中央委員会により生活必需品10品の切符制

が導入され、6月には砂糖、マツチの配給制が開始した。その後、第二次近衛内閣時代の昭和16年4月から、東京など六大都市で米の割当配給が始まった。

第二次近衛内閣の昭和15年10月12日には、大政翼賛会が結成された。これで、政党さえ事実上消滅した。

中国との戦いが泥沼化する中で、国家予算の70%が軍事費という状況となり、国民の生活はかように困窮化する一方、国も経済も国家社会主義というべき統制国家となっていた。ここまでして、政府は日中戦争に何を求めたのであるうか。

問題8…北部仏印進駐と日独伊三国同盟で、日本はどこに向かおうとしたのか(以下次号)



金子博人
(かねこ・ひろひと)

金子博人 法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本フライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。